

発議第9号

防災対策の充実を求める意見書の提出について

防災対策の充実を求める意見書を次のとおり提出しようとする。

令和5年9月28日提出

提出者 伊賀市議会議員

宮崎 栄樹

北森 徹

山下 典子

市川 岳人

赤堀 久実

田中 覚

百上 真奈

記

防災対策の充実を求める意見書

文科省が示した「第3次学校安全の推進に関する計画」では、学校施設・設備の安全性確保のための設備として、老朽化対策の推進はもとより、対策の遅れている非構造部材の耐震化の推進や、風水害対策も重要であるとされています。

近年、豪雨等による水害や土砂災害の頻発化・激甚化により、校舎や屋内運動場等への浸水等の被害が多発しています。2022年度の三重県内の土砂災害発生件数は13件でしたが、土石流やがけ崩れ等の土砂災害は毎年起こっています。県内で甚大な被害が予想される南海トラフ地震をはじめとした大規模地震やそれにとまなう津波等、わたしたちの命を脅かす災害等はいづれ発生してもおかしくありません。

2022年4月現在、三重県内における公立小中学校の全体の25.1%にあたる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されています。津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められています。国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。水害リスクを踏まえた浸水対策や土砂災害防止対策等、あらゆる災害における支援制度のさらなる拡充を求めます。

また、感染症が流行している最中であっても、災害時には避難所は開設されます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に出された国のガイドラインでは、準備スペースの適切な分離や必要な備品等が記載されていました。それぞれの自治体において、施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためには、国からの財政的支援の充実が不可欠です。自治体間格差が生じることのないよう、国による責任ある十分な財政的措置が講じられなければなりません。

災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。性やプライバシーに関する課題への対応、また、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しています。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を

想定した防災対策の充実をはかるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年9月28日

三重県伊賀市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣（防災） 宛